

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第146期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	日本碍子株式会社
【英訳名】	NGK INSULATORS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 太郎
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区須田町2番56号
【電話番号】	052(872)7171番
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 財務部長 坂部 進
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 丸の内ビルディング25階 日本碍子株式会社 東京本部
【電話番号】	03(6213)8855番
【事務連絡者氏名】	東京総務グループマネージャー 藤原 正勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第145期 第1四半期連結 累計期間	第146期 第1四半期連結 累計期間	第145期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	58,287	60,106	239,363
経常利益(百万円)	9,071	8,280	32,671
四半期(当期)純利益(百万円)	6,379	6,009	24,428
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,139	10,611	10,565
純資産額(百万円)	322,433	331,208	323,945
総資産額(百万円)	475,465	486,808	479,793
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	19.53	18.40	74.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	19.51	18.38	74.69
自己資本比率(%)	64.1	64.5	64.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第145期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 米国会計基準を採用する一部の在外子会社では、従来、たな卸資産の評価方法を先入先出法又は後入後出法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より総平均法に変更したため、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災により生産・消費が大幅に落ち込み、厳しい状況で推移いたしました。サプライチェーンの問題は急速に緩和されてきているものの、為替の円高や復興対策の遅れ、電力供給不安は解消されず、欧米の景気減速や財政不安、中国を始めとする新興国のインフレ懸念等の不安定要因も多く、先行きもなお不透明な状況が続くことが予想されます。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）におきましては、震災や為替円高によるマイナス影響はあったものの、セラミックス事業において、欧米を中心に自動車関連製品の需要が堅調に推移いたしました。エレクトロニクス事業においては、インクジェットプリンター用圧電マイクロアクチュエーターの需要は減少しましたが、市況の回復等により半導体製造装置用セラミックスやベリリウム銅製品の需要が増加いたしました。電力関連事業においては、がいしで震災影響による国内需要の減少や中国市場における案件の遅れに加えて、電力貯蔵用NAS電池も大口出荷のない端境期にあたり、引き続き低調に推移いたしました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、半導体製造装置用セラミックスを中心としたエレクトロニクス事業の増加により、前年同期比3.1%増の601億6百万円となりました。利益面では、売上高は増加したものの、品種構成の変化による利益率の低下や円高影響等により、営業利益は前年同期比14.8%減の84億27百万円、経常利益は同8.7%減の82億80百万円、四半期純利益は同5.8%減の60億9百万円となりました。

セグメント別には、電力関連事業では売上高は前年同期比2.1%増の143億43百万円、営業損益は14億75百万円の営業損失（前年同期は1億29百万円の営業損失）、セラミックス事業では売上高は同0.4%減の294億73百万円、営業利益は同1.3%増の75億64百万円、エレクトロニクス事業では売上高は同10.7%増の163億46百万円、営業利益は同9.4%減の23億15百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産合計は4,868億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ70億15百万円増加いたしました。これは、海外生産拠点における設備投資の進捗に伴い有形固定資産が増加したことなどによるものであります。

負債合計は1,555億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億48百万円減少いたしました。これは長期借入金が増加した一方で、未払法人税等が減少したことなどによるものであります。

また純資産合計は、利益剰余金や為替換算調整勘定が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ72億63百万円増加し3,312億8百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間のグループ全体の研究開発費は24億23百万円であり、この中にはグループ外部からの受託研究にかかわる費用2億92百万円が含まれております。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	735,030,000
計	735,030,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	337,560,196	337,560,196	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	337,560,196	337,560,196	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	337,560	-	69,849	-	85,135

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,043,000	-	単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 324,721,000	324,721	同上
単元未満株式	普通株式 1,796,196	-	-
発行済株式総数	337,560,196	-	-
総株主の議決権	-	324,721	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本碍子株式会社	名古屋市瑞穂区須田町2番56号	11,043,000	-	11,043,000	3.27
計	-	11,043,000	-	11,043,000	3.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,177	43,870
受取手形及び売掛金	50,080	51,065
有価証券	42,037	42,645
たな卸資産	81,925	86,099
その他	18,587	17,926
貸倒引当金	127	121
流動資産合計	241,682	241,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,179	48,196
機械装置及び運搬具(純額)	46,812	47,848
その他(純額)	42,238	45,504
有形固定資産合計	137,229	141,549
無形固定資産	2,657	2,703
投資その他の資産		
投資有価証券	72,293	75,771
その他	26,148	25,512
貸倒引当金	218	214
投資その他の資産合計	98,223	101,069
固定資産合計	238,110	245,323
資産合計	479,793	486,808
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,330	23,467
短期借入金	5,121	5,179
1年内返済予定の長期借入金	10,107	10,117
未払法人税等	3,247	1,044
引当金	2,647	1,709
その他	28,146	27,018
流動負債合計	72,601	68,537
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	34,000	37,908
退職給付引当金	16,162	16,166
製品保証引当金	2,029	2,003
その他	11,054	10,984
固定負債合計	83,246	87,062
負債合計	155,848	155,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,849	69,849
資本剰余金	85,136	85,136
利益剰余金	200,829	203,566
自己株式	14,415	14,422
株主資本合計	341,399	344,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,826	4,305
繰延ヘッジ損益	32	61
為替換算調整勘定	37,525	32,812
在外子会社の退職給付債務等調整額	1,655	1,688
その他の包括利益累計額合計	34,322	30,134
新株予約権	698	698
少数株主持分	16,169	16,514
純資産合計	323,945	331,208
負債純資産合計	479,793	486,808

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	58,287	60,106
売上原価	37,114	40,068
売上総利益	21,173	20,038
販売費及び一般管理費	11,278	11,610
営業利益	9,895	8,427
営業外収益		
受取利息	236	274
受取配当金	499	394
デリバティブ評価益	972	331
その他	481	186
営業外収益合計	2,189	1,188
営業外費用		
支払利息	279	273
為替差損	2,132	346
持分法による投資損失	374	626
その他	226	89
営業外費用合計	3,013	1,334
経常利益	9,071	8,280
特別利益		
固定資産売却益	16	2
特別利益合計	16	2
特別損失		
固定資産処分損	67	20
特別損失合計	67	20
税金等調整前四半期純利益	9,020	8,262
法人税、住民税及び事業税	844	1,099
法人税等調整額	1,134	863
法人税等合計	1,979	1,962
少数株主損益調整前四半期純利益	7,041	6,299
少数株主利益	661	290
四半期純利益	6,379	6,009

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,041	6,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,385	548
繰延ヘッジ損益	30	33
為替換算調整勘定	516	4,863
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
在外子会社の退職給付債務等調整額	-	33
その他の包括利益合計	1,901	4,312
四半期包括利益	5,139	10,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,454	10,197
少数株主に係る四半期包括利益	685	414

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(たな卸資産の評価方法の変更) 米国会計基準を採用する一部の在外子会社では、従来、たな卸資産の評価方法を先入先出法又は後入先出法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、総平均法に変更しております。 この変更は、国際会計基準とのコンバージェンスにより、日本基準において後入先出法が廃止されたことを契機に、親子会社間の会計処理統一を図り、たな卸資産の評価方法の見直しを行ったことによります。 当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前に比べて、前第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は506百万円増加しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却額を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 4,461百万円	減価償却費 4,401百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,612	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,265	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電力関連 事業	セラミックス 事業	エレクトロ ニクス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,040	29,482	14,764	58,287	-	58,287
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	100	-	110	110	-
計	14,050	29,582	14,764	58,398	110	58,287
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	129	7,466	2,556	9,892	2	9,895

(注) セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引の調整であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	電力関連 事業	セラミックス 事業	エレクトロ ニクス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,335	29,424	16,346	60,106	-	60,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	48	-	56	56	-
計	14,343	29,473	16,346	60,163	56	60,106
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	1,475	7,564	2,315	8,405	21	8,427

(注) 1. セグメント利益の調整額21百万円は、セグメント間取引の調整であります。

2. 会計方針の変更等

(たな卸資産の評価方法の変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、一部の在外子会社で、たな卸資産の評価方法を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期については遡及適用後のセグメント情報になっております。その結果、前第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失は、遡及適用を行う前と比較して、「電力関連事業」でセグメント損失が16百万円減少、「エレクトロニクス事業」でセグメント利益が5百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19.53円	18.40円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,379	6,009
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,379	6,009
普通株式の期中平均株式数(千株)	326,591	326,514
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19.51円	18.38円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	459	502
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

日本碍子株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

高橋 寿佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 裕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本碍子株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本碍子株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。